

江田島市水道事業経営戦略

平成 30 年度 ～ 平成 39 年度
(2018 年度) (2027 年度)

平成 30 年 3 月

江田島市企業局

目 次

1 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2
2 将来の事業環境	2
(1) 給水人口の予測	2
(2) 水需要の予測	3
(3) 料金収入の見通し	3
(4) 施設の見通し	4
(5) 組織の見通し	4
3 経営の基本方針	5
4 投資・財政計画（収支計画）	5
(1) 投資・財政計画（収支計画）	5
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	5
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	6
5 経営戦略の事後検証, 更新等に関する事項	7
参考図 事業計画箇所	8
別紙 1	9
別紙 2－1	10
別紙 2－2	11
別紙 2－3	12

江田島市水道事業 経営戦略

団 体 名 : 江田島市

事 業 名 : 江田島市水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 平成 39 年度

(2018年度)

(2027年度)

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月	昭和 40 年 6 月	計画給水人口	41,630 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	23,196 人
		有収水量密度	0.273 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	6	管 路 延 長 401 千m
	配水池設置数	31	
施 設 能 力	17,500 m ³ /日	施 設 利 用 率	44.9 %

③ 料 金

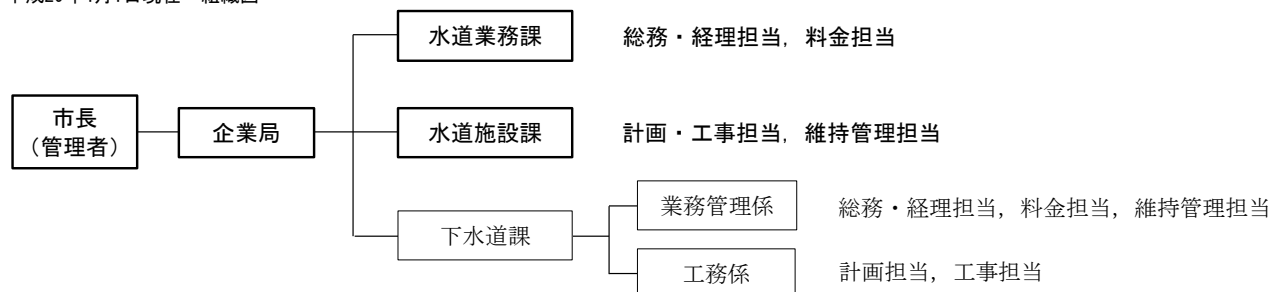
料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	<p>本市では、用途・口径別に基本水量、基本料金を設定し、基本水量を超える水量については超過料金（逦増制）とする料金体系を採用しており、これらの水道使用料に口径別の貸付メータ使用料及び消費税を加算したものが水道料金となります。</p> <p>現行の料金は、平成12年度から平成16年度（5年間）の財政収支計画における各年度の赤字解消のため、平成12年度に改定されたものであり、資産維持費は見込んでおりません。その後は、料金据え置きとし、平成26年度には消費税率の改定のみ行っています。</p>	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 12 年 4 月 1 日	

④ 組 織

平成26年4月より下水道事業を企業局に統合しており、組織的に一体となって効率的な企業運営に努めているところです。平成29年4月1日現在、3課2係計30名（再任用職員・嘱託員等含む。）で運営しています。

水道事業に係る職員の年齢構成は、45歳以上が約54%を占めており（嘱託職員・再任用職員を除く。）、今後の人材確保、技術の継承が課題となっています。

平成29年4月1日現在 組織図



(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成18年度から配水管理センター維持管理業務を民間委託し、平成22年度からは浄水場の維持管理業務も民間委託し、民間活用の拡大を図っているところです。

平成28年度から広島県が推進役となり水道広域化の検討を進めており、本市は「施設の共同化」についてワーキンググループで検討を行っています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1（P.9）に示す経営比較分析表（「公営企業に係る『経営比較分析表』の策定及び公表について（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）のとおり、経営の健全性は、概ね保たれており、累積欠損金はありませんが、人口減少による給水収益の減少が続いています。

現在の企業債残高は、類似団体平均値に比較して低く抑えられていますが、今後、起債を財源とする大規模な更新工事も見込まれるため、計画的な事業執行に努める必要があります。

給水原価は、島しょ部という地理的要因もあり高くなっている一方、施設利用率は類似団体平均値を下回っている状況です。

管路更新率が類似団体平均値より低くなっており、管路更新を推進していく必要がありますが、他の大規模改修工事も控えており、限られた財源の中で優先順位を定めて計画的に進めて行くこととしています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

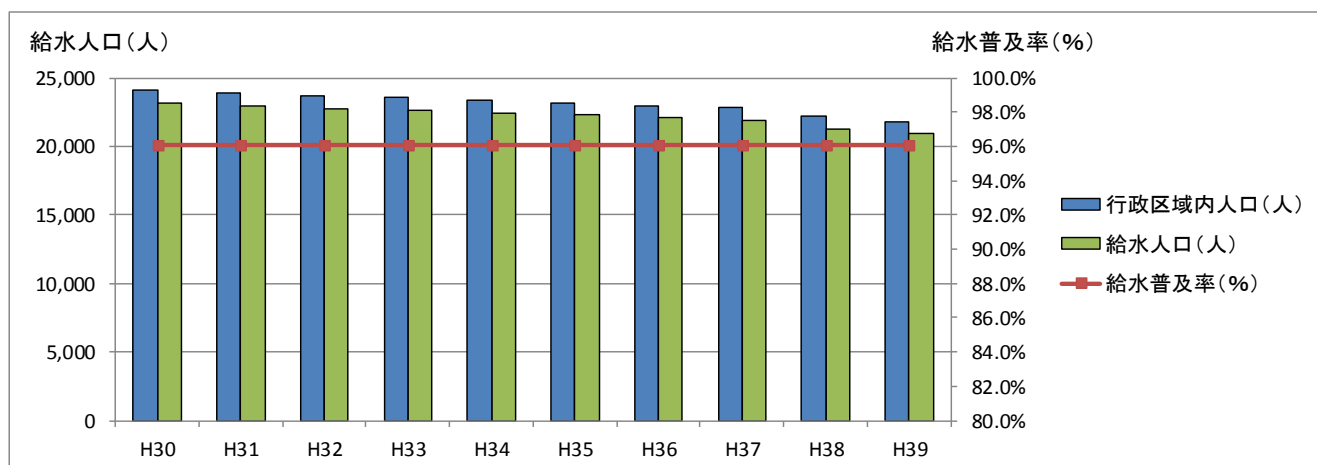
行政区域内人口の過去10年間の実績は、年平均で約2%ずつ減少しており、今後も水需要に関連した大規模な開発予定はないため、同様の減少傾向は続くものと思われまます。

行政区域内人口の予測は、過去10年間（平成18年度末～平成27年度末）の行政区域内人口による推計結果をもとに算定していますが、別途策定した江田島市第2次水道事業ビジョンの計画期間（～平成37年度）については、上位計画である江田島市総合計画における計画人口との整合を図るよう補正を行っています。

この行政区域内人口推計値に、給水普及率（96.1%：平成27年度実績値）を乗じて算定した結果、給水人口の予測は次のとおりとなります。

給水人口の予測

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
行政区域内人口（人）	24,085	23,904	23,723	23,542	23,362	23,181	23,000	22,819	22,186	21,791
給水普及率（%）	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%	96.1%
給水人口（人）	23,146	22,972	22,798	22,624	22,451	22,277	22,103	21,929	21,321	20,941



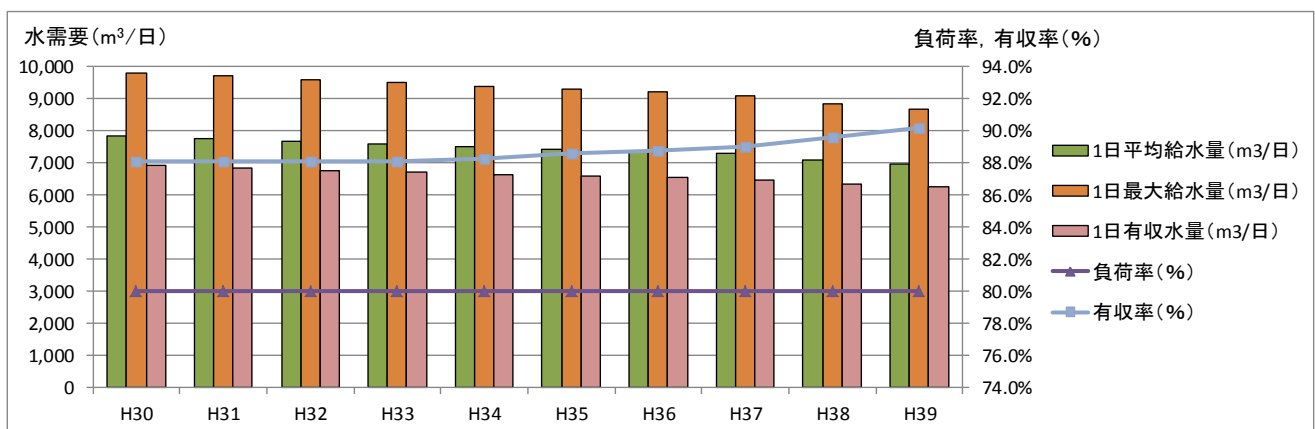
(2) 水需要の予測

過去10年間（平成18年度末～平成27年度末）の1人1日平均給水量からの推計により、1人1日平均給水量の予測を行い、給水人口に乗じて水需要を算定した結果、次のとおりとなります。1日平均給水量から1日最大給水量を算定するための計画負荷率は、過去の実績と安全率も考慮して、80.0%としています。

有収水量の予測は、1日平均給水量に有収率を乗じて算定しますが、平成27年度実績有収率 88.1%から平成33年度までは横ばいとし、それ以降は、老朽管更新事業の増加による有効率向上も見込み、平成37年度を89.0%、平成39年度は90.2%としています。

水需要の予測

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
給水人口（人）	23,146	22,972	22,798	22,624	22,451	22,277	22,103	21,929	21,321	20,941
1人1日平均給水量（L/人・日）	339	338	337	336	335	334	333	332	332	332
1日平均給水量（m ³ /日）	7,846	7,765	7,683	7,602	7,521	7,441	7,360	7,280	7,079	6,952
負荷率（%）	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
1人1日最大給水量（L/人・日）	424	423	421	420	419	418	416	415	415	415
1日最大給水量（m ³ /日）	9,814	9,706	9,605	9,502	9,402	9,301	9,201	9,101	8,848	8,691
有収率（%）	88.1%	88.1%	88.1%	88.1%	88.3%	88.6%	88.8%	89.0%	89.6%	90.2%
1日有収水量（m ³ /日）	6,912	6,841	6,769	6,697	6,641	6,593	6,536	6,479	6,343	6,271

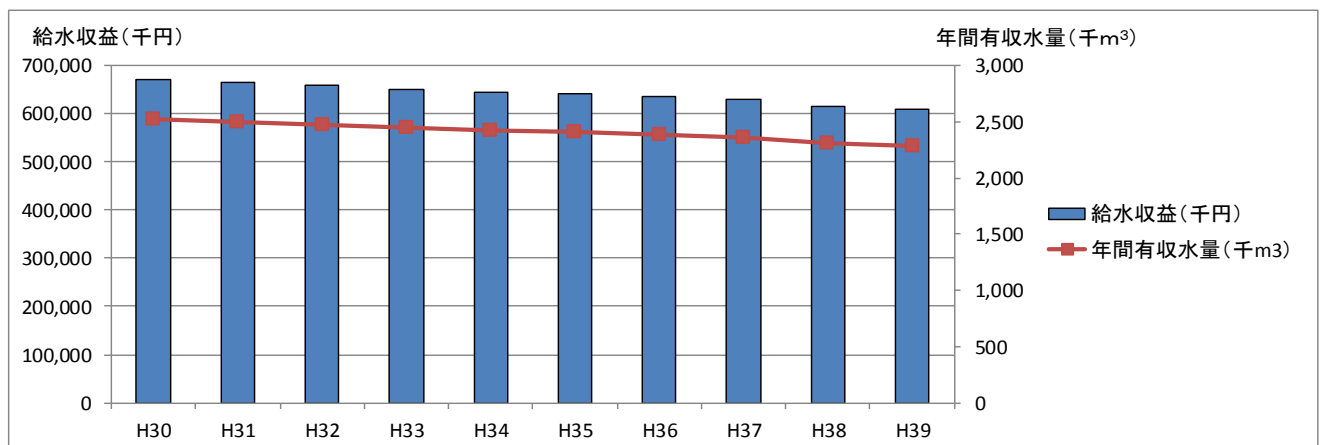


(3) 料金収入の見通し

料金収入の見通しは、年間有収水量に供給単価を乗じて算定し、次のとおりとなります。供給単価の設定は、今後、給水人口・有収水量の増加が見込まれないことから、過去10年間の最低値266.32円/m³を採用しました。

料金収入の見通し

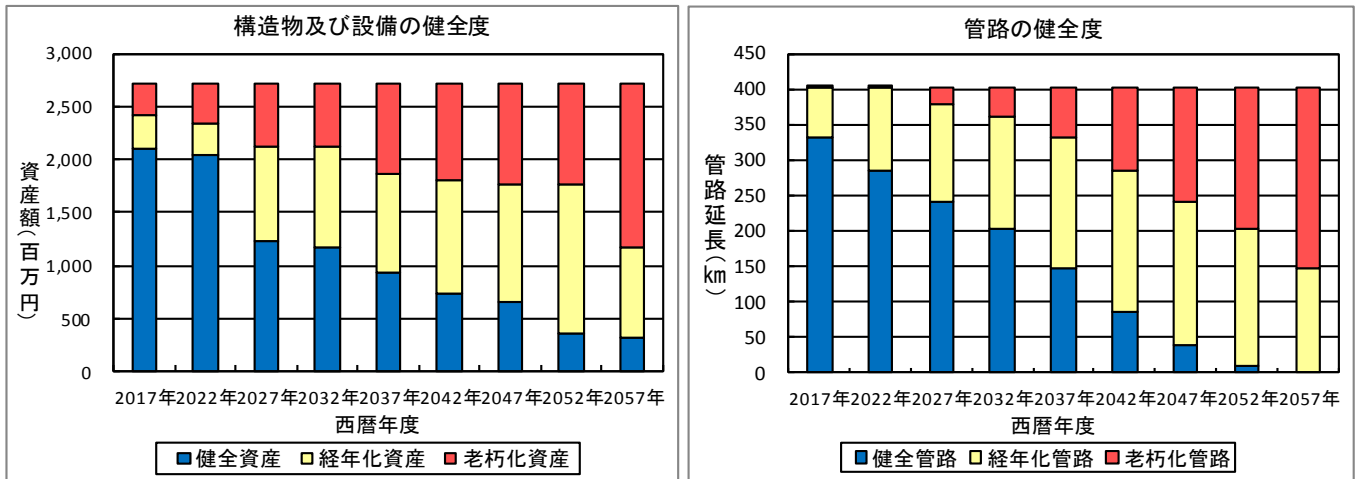
年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
1日有収水量（m ³ /日）	6,912	6,841	6,769	6,697	6,641	6,593	6,536	6,479	6,343	6,271
年間有収水量（千m ³ ）	2,523	2,497	2,471	2,444	2,424	2,406	2,386	2,365	2,315	2,289
供給単価（円/m ³ ）	266.32	266.32	266.32	266.32	266.32	266.32	266.32	266.32	266.32	266.32
給水収益（千円）	671,925	665,001	658,076	650,886	645,559	640,765	635,439	629,846	616,530	609,606



(4) 施設の見通し

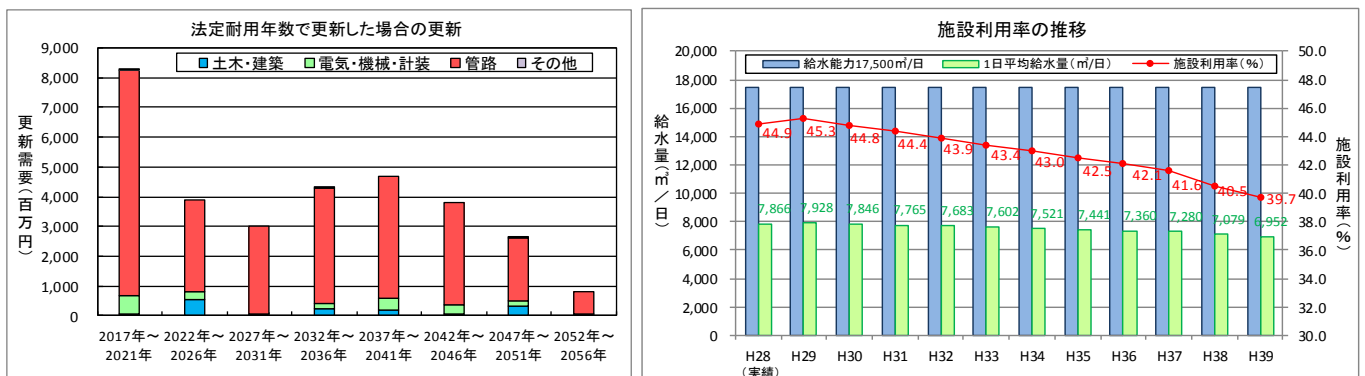
現在、浄水場、ポンプ所及び配水池等の水道施設数は65箇所あり、管路総延長は401kmとなっています。島内自己水源のほか、広島県との共同事業で整備している太田川系水源、そして広島県の広島水道用水供給事業からの受水により給水を行っています。

経過年数が法定耐用年数以内の資産を「健全資産」、法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産を「経年化資産」、法定耐用年数の1.5倍以上の資産を「老朽化資産」とし、分類・評価したところ、構造物及び設備においては、更新を行わなかった場合、平成29年度（2017年度）時点での「健全資産」の割合が約8割程度あるのに対し、40年後には約1割程度にまで減少していき、管路においては、平成29年度（2017年度）時点では「経年化資産」はあるものの概ね健全ですが、40年後には約6割の管路が老朽化資産となる見込みです。



法定耐用年数で更新した場合の更新需要の推移は、次に示すとおり、取水・導水管及び配水本管が間もなく法定耐用年数超過となることから、初期の更新需要が増加しています。これらの更新需要に関しては、市独自の更新基準（更新周期）の設定や経営効率化によるコスト削減を図りつつ、運営資金を確保したうえで、投資の平準化を行っていきます。

施設利用率は、1日あたりの給水能力17,500m³/日に対する1日平均給水量が占める割合から算出されます。施設利用率の推移を次に示すとおり、平成28年度に44.9%となっており、今後、現状の施設規模を維持し続けた場合、平成39年度には40%を下回ることも予想されます。そのため、今後の水道施設・管路の更新については、施設・設備の統廃合（ダウンサイジング）を踏まえた効率的な更新を行う必要があります。



(5) 組織の見通し

職員の退職等による人員不足、技術力の低下・空洞化が懸念されるため、人材の確保及び技術継承の取組みが必要となっています。

広域連携や官民連携等により事務の統合・効率化を進めて行くことが課題と考えています。

3. 経営の基本方針

江田島市第2次水道事業ビジョンに示す、基本理念・理想像を実現するよう経営を行います。

<基本理念> 「『恵み多き島』えたじまの安心を支える水道」

<理想像> 「安全：安全な水道水の確保」

「強靱：災害に強い強靱な水道」

「持続：水道事業の持続」

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1)投資・財政計画(収支計画)：別紙2-1～2-3(P.10～12)のとおりです。

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	水道施設の耐震化、老朽管路の更新等の整備を実施することにより、災害に強く、将来にわたって持続していく水道を実現していきます。
-----	----------------------------------------------------------------

アセットマネジメントにより、重要度・優先度を考慮した事業費の平準化を行い、次のとおり事業を計画しています。(P.8参照)

ア 緊急時給水拠点確保等事業(198百万円)

- ・重要給水施設配水管耐震化工事
- ・緊急遮断弁整備工事

イ 水道管路耐震化等推進事業(2,027百万円)

- ・老朽管更新整備工事

ウ 他事業並行事業(455百万円)

- ・給配水管布設替整備工事

エ 単独事業(2,335百万円)

- ・第2配水池耐震補強工事
- ・水道施設耐震補強工事
- ・電気計装機械設備更新工事

計5,015百万円

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	持続的経営を行うため収益の確保に努めます。 企業債については、企業債残高対給水収益比率を類似団体平均値(約400%)以下に抑えるとともに、将来の大規模更新需要(海底管更新等)に備え、資金を確保します。
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

ア 給水収益

現行の料金水準を維持することを想定し、水需要予測と過去の実績による供給単価設定により積算しています。

イ 国庫補助金

補助採択基準を満たすことにより可能な限り充当します。

ウ 企業債

各年度の全体事業費から国庫補助金を差し引いた額の起債充当率60%を計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費について、現在のところ広域化や官民連携の取り組みによる抜本的な見直しは見込んでいないため、現在の経費水準をベースに、次のとおり積算しています。

今後、広域化や官民連携等の検討状況も踏まえ、必要に応じて、計画見直しを行っていきます。

ア 人件費

平成28年度予算を基に職員1人当たり人件費を原単位とし、各計画年度の職員数を乗じて算出

イ 動力費

平成27年度実績値を基に1m³当たりの動力費を原単位とし、各計画年度の1日平均給水量を乗じて算出

ウ 薬品費

平成27年度実績値を基に1m³当たりの薬品費を原単位とし、各計画年度の1日平均給水量を乗じて算出

エ その他

委託費、修繕費、給水装置工事費、退職手当組合負担金などを実績を基に同額で計上

県からの受水費として、負担金は実績から同額計上、県用水使用料は現行の二部料金体系で算出

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

<p>民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)</p>	<p>制度改正や先進事例等の動向に留意しながら、活用の可能性を検討していきます。</p>
<p>施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)</p>	<p>小規模なポンプ所や配水池を多く保有しているため、統廃合の可能性を検討していきます。</p>
<p>施設・設備の合理化 (スペックダウン)</p>	<p>施設更新にあたっては、水需要に応じてスペックダウン等の合理化を検討していきます。</p>
<p>施設・設備の長寿命化等の投資の平準化</p>	<p>今後もアセットマネジメントの充実を図り、将来における水道施設全体の更新需要を把握するとともに、既存施設の健全度を評価し、重要度・優先度を踏まえた更新投資の抑制・平準化を行っていきます。</p>
<p>広 域 化</p>	<p>平成28年度から広島県が推進役となり水道広域化の検討を進めており、本市は「施設の共同化」についてワーキンググループで検討を行っています。</p> <p>県用水も含めた圏域での最適化や本市施設の統廃合や合理化等による投資抑制の可能性を検討したいと考えています。</p>

② 財源について検討状況等

料 金	<p>本経営戦略の計画期間中は、現行料金で事業運営が可能ですが、平成40年度以降、収益的収支では損益赤字が見込まれ、資本的収支でも企業債残高の増加が見込まれるため、本経営戦略計画期間の後半においては、料金見直しの検討に着手していく必要があると考えられます。</p> <p>広域化等の抜本的な事業運営の見直しによる、料金値上げの先送りや値上げ幅の抑制等の可能性を検討していきます。</p>
企 業 債	<p>投資の増加に伴い企業債も増加しますが、将来の世代に過度の負担とならないよう残高の抑制に努めていきます。</p>
繰 入 金	<p>繰出基準に定める事由以外の繰入は行わないよう、健全な経営に努めていきます。</p>
資産の有効活用等による 収入増加の取組	<p>不要な土地等が発生した場合は、売却や移管等も視野に入れて、検討を行います。</p>

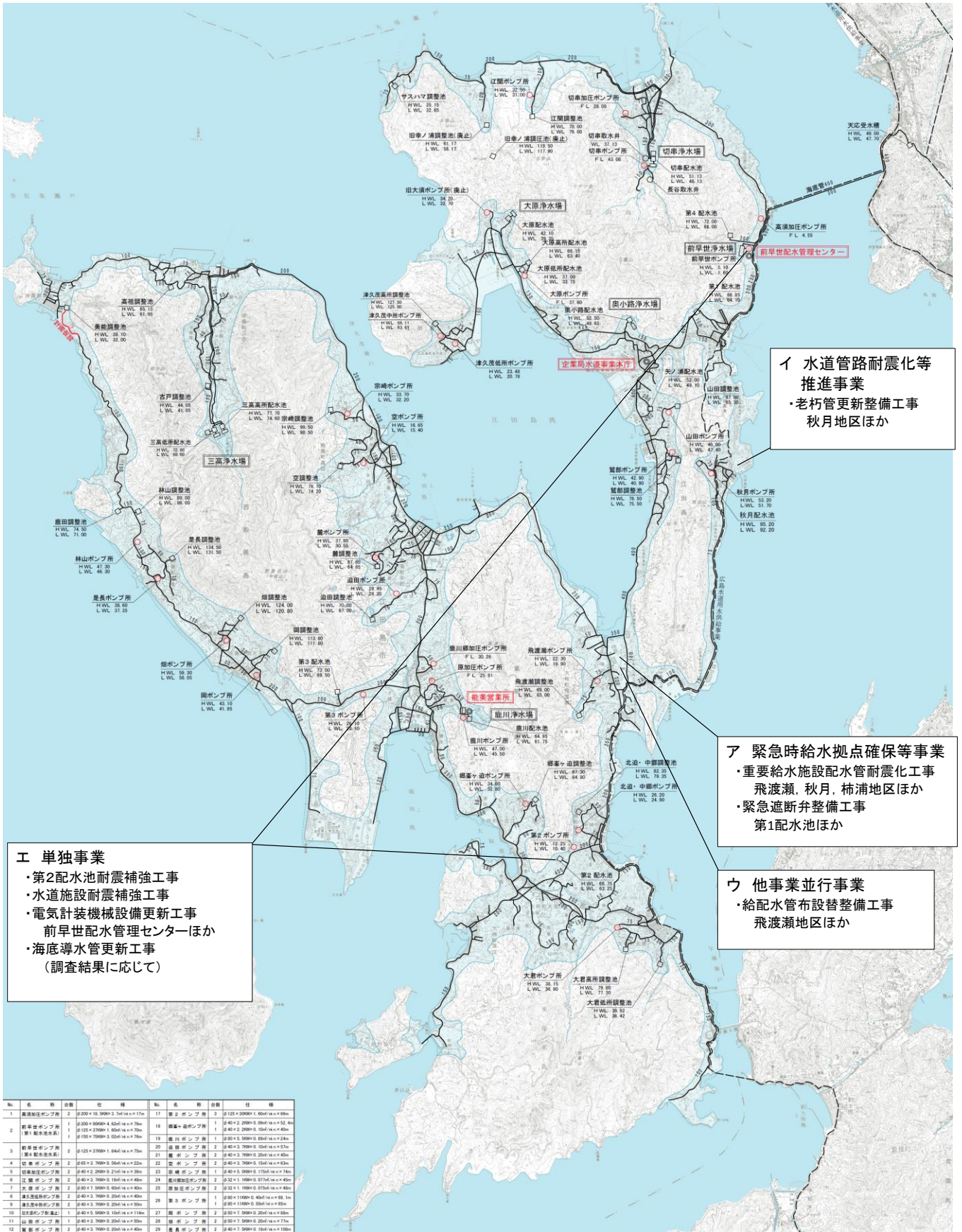
③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	<p>各種委託について、随時、効果の検証と、必要に応じて内容の見直しを行い、効率化・適正化を図っていきます。</p>
修 繕 費	<p>老朽化の進行により修繕費の増加が見込まれますが、計画的な施設更新により修繕費の縮減に努めていきます。</p>
動 力 費	<p>電気・機械設備の更新時においては、高効率かつ省エネルギーの機器を積極的に採用し、効率化を図っていきます。</p>
職 員 給 与 費	<p>これまでも組織の効率化と民間委託の推進を進めていますが、今後も本市の職員定員適正化と併せて検討していきます。</p>

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	<p>P D C Aサイクルにより進捗管理を行い、2020年度を目途に江田島市第2次水道事業ビジョンとともにフォローアップ・見直しを行います。</p> <p>また、広域連携等の動向によっては、必要に応じて別途見直しを行います。</p>
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考図 事業計画箇所



イ 水道管路耐震化等推進事業
 ・老朽管更新整備工事
 秋月地区ほか

ア 緊急時給水拠点確保等事業
 ・重要給水施設配水管耐震化工事
 飛渡瀬, 秋月, 柿浦地区ほか
 ・緊急遮断弁整備工事
 第1配水池ほか

エ 単独事業
 ・第2配水池耐震補強工事
 ・水道施設耐震補強工事
 ・電気計装機械設備更新工事
 前早世配水管理センターほか
 ・海底導水管更新工事
 (調査結果に応じて)

ウ 他事業並行事業
 ・給配水管布設替整備工事
 飛渡瀬地区ほか

配水所	数量	仕様	配水所	数量	仕様
1	2	φ200×12.5000×3.2000 (n=17m)	17	2	φ125×3.0000×1.0000 (n=60m)
2	1	φ200×9000×4.0200 (n=70m)	18	1	φ40×2.2000×1.0000 (n=52.4m)
3	1	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	19	1	φ40×2.2000×1.0000 (n=40m)
4	1	φ150×3.7000×1.0000 (n=70m)	20	1	φ40×2.2000×1.0000 (n=24m)
5	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	21	2	φ40×2.2000×1.0000 (n=17m)
6	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	22	2	φ40×2.2000×1.0000 (n=53m)
7	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	23	1	φ40×2.2000×1.0000 (n=74m)
8	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	24	2	φ32×1.2000×0.7500 (n=40m)
9	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	25	2	φ32×1.2000×0.7500 (n=40m)
10	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	26	1	φ30×1.1000×0.6000 (n=40m)
11	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	27	1	φ30×1.1000×0.6000 (n=40m)
12	2	φ125×3.7000×1.0000 (n=70m)	28	2	φ30×1.1000×0.6000 (n=77m)
			29	2	φ40×2.2000×1.0000 (n=100m)

経営比較分析表（平成28年度決算）

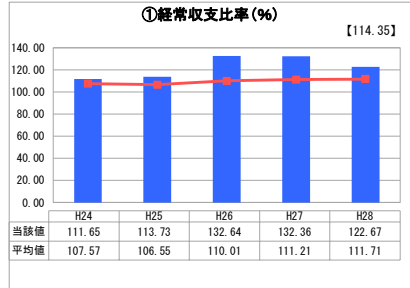
広島県 江田島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	73.68	96.15	4,957	

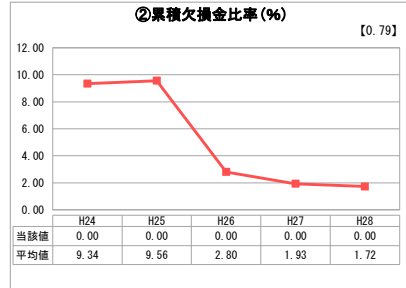
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
24,596	100.70	244.25
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
23,196	41.48	559.21

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成28年度全国平均

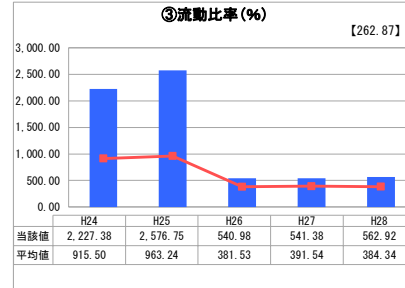
1. 経営の健全性・効率性



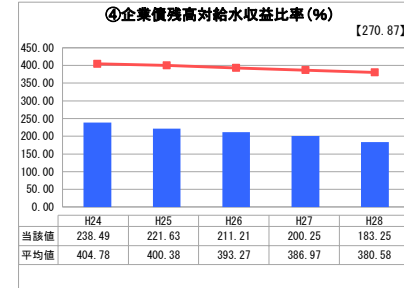
「経常損益」



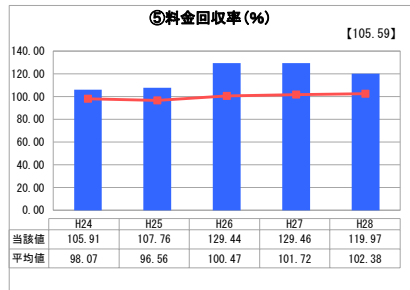
「累積欠損」



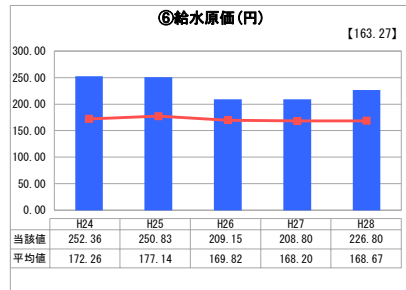
「支払能力」



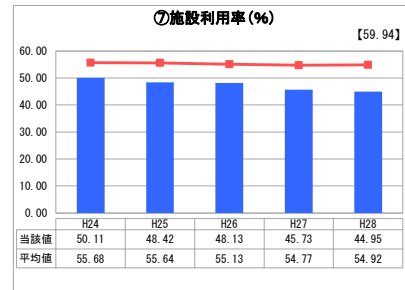
「債務残高」



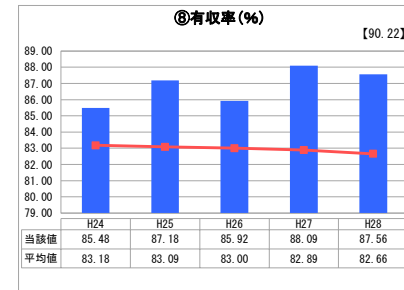
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

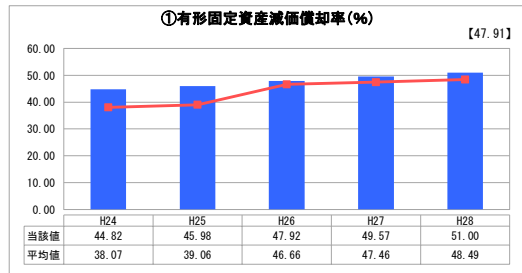


「施設の効率性」

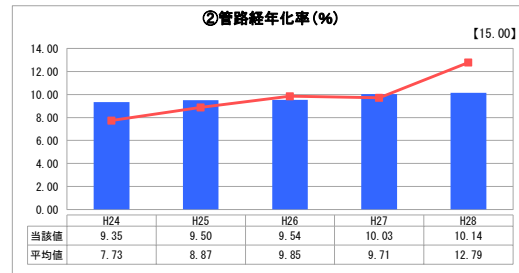


「供給した配水量の効率性」

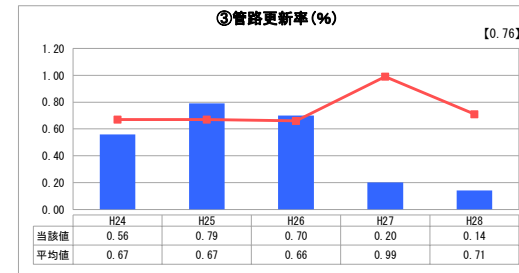
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、概ね保たれており、累積欠損金は無いが、人口減少による給水収益の減少が続いている。

【流動比率】

平成26年度の制度改正により大きく減少しているが、適正に維持されている。今後、施設更新に大きな支出が予想されるため、財源確保に努める必要がある。

【企業債残高対給水収益比率】

高利率の企業債の償還が進んだため、平均値より低くなっている。今後、起債を財源とする大規模更新工事を控えているが、将来世代への過度な負担とならないよう企業債残高の抑制を図り、計画的な事業執行に努める必要がある。

【給水原価】

島しょ部という地理的要因から、経常費用には水源に係る費用や県からの受水費が一定程度を占めるため、平均値より高くなっている。

さらに、人口減少により有収水量が減少する中、維持管理費の削減だけでなく、広域化等の抜本的な経営改善が必要である。

【施設利用率】

今後、給水量の減少が見込まれるため、施設の統廃合やダウンサイジングを検討する必要がある。

【有収率】

平均値を上回っており、今後も向上するよう努める。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均値と同等、管路経年率は平均値以下となっているが、管路更新率は平均値を大きく下回っている。

今後、更新をさらに進めて行く必要があるが、財源も限られるため、アセットマネジメントにより、重要度・優先度を考慮した事業費の平準化や長寿命化も図り、計画的な施設更新を進めていく。

全体総括

今後、料金収入の減少及び更新需要の増大が見込まれることから、当面は黒字が維持されるものの、近い将来、収支が逆転し損益赤字となることが予想される。

そのため、広域化等の抜本的な事業運営の見直しについても議論が必要である。

引き続き、平成28年度に策定した第2次水道事業ビジョン及び平成29年度に策定する経営戦略に基づき、将来にわたって持続して水道の実現に努める。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度												
		H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	746,184	738,377	727,263	719,562	712,147	704,731	697,031	691,327	686,193	680,489	674,499	660,240	652,825
	(1) 料金収入	697,471	684,036	679,116	671,925	665,001	658,076	650,886	645,559	640,765	635,439	629,846	616,530	609,606
	(2) 受託工事収益 (B)	4,567	14,068	4,514	4,466	4,420	4,374	4,326	4,291	4,259	4,224	4,186	4,098	4,052
	(3) その他の	44,146	40,273	43,633	43,171	42,726	42,281	41,819	41,477	41,169	40,826	40,467	39,612	39,167
	2. 営業外収益	79,776	76,276	79,169	79,777	80,294	79,428	78,856	76,072	76,627	79,122	80,346	81,793	77,518
	(1) 補助金	860	320	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
	他会計補助金	860	320	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	74,778	73,995	74,631	75,239	75,756	74,890	74,318	71,534	72,089	74,584	75,808	77,255	72,980
	(3) その他の	4,138	1,961	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938
収入計 (C)	825,960	814,653	806,432	799,339	792,441	784,159	775,887	767,399	762,820	759,611	754,845	742,033	730,343	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	587,803	631,526	640,993	653,938	662,082	671,018	676,470	675,527	680,241	673,527	678,798	683,650	684,180
	(1) 職員給与	107,536	102,941	107,536	107,536	107,536	107,536	107,536	107,536	107,536	107,536	107,536	107,536	107,536
	基本給	58,828	55,514	58,828	58,828	58,828	58,828	58,828	58,828	58,828	58,828	58,828	58,828	58,828
	退職給付													
	その他の	48,708	47,427	48,708	48,708	48,708	48,708	48,708	48,708	48,708	48,708	48,708	48,708	48,708
	(2) 経費	294,517	342,909	329,814	327,440	325,103	321,824	319,690	317,286	314,860	312,997	311,236	309,233	307,488
	動力費	18,588	17,162	18,414	18,223	18,035	17,845	17,657	17,468	17,283	17,095	16,909	16,442	16,147
	修繕費	23,766	24,691	23,766	23,766	23,766	23,766	23,766	23,766	23,766	23,766	23,766	23,766	23,766
	材料費	385	431	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385
	その他の	251,778	300,625	287,249	285,066	282,917	279,828	277,882	275,667	273,426	271,751	270,176	268,640	267,190
(3) 減価償却費	185,750	185,676	203,643	218,962	229,443	241,658	249,244	250,705	257,845	252,994	260,026	266,881	269,156	
2. 営業外費用	36,205	32,558	28,580	28,208	28,933	29,717	30,024	31,022	31,844	33,468	34,579	35,594	36,565	
(1) 支払利息	35,975	32,040	28,350	27,978	28,703	29,487	29,794	30,792	31,614	33,238	34,349	35,364	36,335	
(2) その他の	230	518	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	
支出計 (D)	624,008	664,084	669,573	682,146	691,015	700,735	706,494	706,549	712,085	706,995	713,377	719,244	720,745	
経常損益 (C)-(D) (E)	201,952	150,569	136,859	117,193	101,426	83,424	69,393	60,850	50,735	52,616	41,468	22,789	9,598	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	201,952	150,569	136,859	117,193	101,426	83,424	69,393	60,850	50,735	52,616	41,468	22,789	9,598	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	447,703	450,972	331,598	399,432	422,341	415,350	396,862	372,768	391,024	414,395	429,183	427,767	415,313	
流動資産 (J)	1,374,973	1,408,877	1,242,147	1,168,105	1,132,832	1,156,888	1,155,542	1,196,065	1,212,054	1,229,602	1,241,208	1,238,211	1,222,573	
うち未収金	7,705	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	
流動負債 (K)	253,977	250,282	194,328	184,382	169,275	144,681	142,985	129,818	128,418	137,739	141,771	143,356	149,374	
うち建設改良費分														
うち一時借入金														
うち未払金	54,420	100,432	54,420	54,420	54,420	54,420	54,420	54,420	54,420	54,420	54,420	54,420	54,420	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	741,617	724,309	722,749	715,096	707,727	700,357	692,705	687,036	681,934	676,265	670,313	656,142	648,773	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規 (P)														
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	
区 分		(決 算)	(決 算)												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	30,000		231,000	291,000	245,000	187,000	217,000	168,000	203,000	177,000	172,000	172,000	172,000	
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国(都道府県)補助金	6,489	7,696	16,300	4,600	4,600	4,600	7,800	107,500	111,200	110,900	113,200	113,200	113,200	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金	24		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
	9. そ の 他														
	計 (A)	36,513	7,696	281,300	329,600	283,600	225,600	258,800	309,500	348,200	321,900	319,200	319,200	319,200	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	36,513	7,696	281,300	329,600	283,600	225,600	258,800	309,500	348,200	321,900	319,200	319,200	319,200	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	60,820	113,177	445,774	533,890	458,424	360,769	415,194	432,894	493,998	451,628	445,658	445,658	445,658	
	うち 職員給与費	8,687	9,111	8,687	8,687	8,687	8,687	8,687	8,687	8,687	8,687	8,687	8,687	8,687	
	2. 企 業 債 償 還 金	143,819	143,172	139,908	129,962	114,855	90,261	88,565	75,398	73,998	83,319	87,351	88,936	94,954	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他		481	1,304	368	368	368	624	8,600	8,896	8,872	9,056	9,056	9,056	
計 (D)	204,639	256,830	586,986	664,220	573,647	451,398	504,383	516,892	576,892	543,819	542,065	543,650	549,668		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	168,126	249,134	305,686	334,620	290,047	225,798	245,583	207,392	228,692	221,919	222,865	224,450	230,468		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	127,299	134,901	135,012	149,723	159,687	172,768	180,926	185,171	191,756	184,410	190,218	195,626	202,176	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 建 設 改 良 積 立 金	40,827	114,233	170,674	184,897	130,360	53,030	64,657	22,221	36,936	37,509	32,647	28,824	28,292	
	4. そ の 他														
計 (F)	168,126	249,134	305,686	334,620	290,047	225,798	245,583	207,392	228,692	221,919	222,865	224,450	230,468		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	1,396,686	1,253,514	1,344,606	1,505,644	1,635,789	1,732,528	1,860,963	1,953,565	2,082,567	2,176,248	2,260,897	2,343,961	2,421,007		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度
区 分		(決 算)	(決 算)											
収 益 的 収 支 分		4,370	4,370	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817
	うち 基準内繰入金	4,370	4,370	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817
	うち 基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分														
	うち 基準内繰入金													
	うち 基準外繰入金													
合 計	4,370	4,370	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	

